

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	3,533,668	4,152,637	4,875,275
経常利益	(千円)	821,059	389,463	857,917
四半期(当期)純利益	(千円)	614,367	79,131	490,908
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,342,261	325,270	2,115,735
純資産額	(千円)	10,159,766	10,338,602	9,737,202
総資産額	(千円)	18,962,162	21,153,639	19,195,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.76	2.91	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.45	2.53	15.81
自己資本比率	(%)	30.9	27.2	29.5

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.99	1.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は41億52百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は3億17百万円(同56.8%減)、経常利益は3億89百万円(同52.6%減)、四半期純利益は79百万円(同87.1%減)となりました。

売上高の増加も営業利益の減少も双方ともにファイナンス事業の成績によるところが大きくなっております。売上高の増加はファイナンス事業のタイ王国およびカンボジア王国における営業貸付金の増加によるものですが、売上高が増加したにもかかわらず、大きな営業利益の減少となりましたのは、主に以下の3つ要因がファイナンス事業で発生し、収益を押し下げたことによります。タイ王国における政情不安、タイ王国大洪水復興需要の終了と世界経済成長の減速、当第3四半期連結累計期間において当社の重要な子会社となる、Tanabun Company Limitedの買収が行われ、またASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したこと。

その一方、日本国内のコンテンツ事業は売上高こそ8.1%の成長でしたが、事業の入れ替えが進み、セグメント利益が71.5%増と大きく成長しました。

当連結累計期間におけるマクロ経済は、上記、が重要なトピックとなりましたが、日本国内においては消費税増税に伴う景気の上下動が激しい期間となり、またカンボジア王国ならびにタイ王国周辺諸国においては力強い成長がみられました。今後は、については、タイ王国においては5月22日の政変によって、長きにわたった政治的不安定性が解消され、7月以降に強く景気の上振れ要因として発現すると実感され、については予断を許さないものがあるものの、回復傾向がみられます。、を合わせますと、マクロ的な不安要因が減少しつつあります。また、については当第4四半期連結累計期間から連結されますTanabun Company Limitedの収益が大きく貢献すると考えられるとともに、カンボジア王国における事業も利益化が目前となっております。同時に今後とも、大きな飛躍に向け短期的収支の増大よりも将来の事業拡大に向けて積極的に投資を推し進めていく方針です。

日本国内においては、コンテンツ事業について、数年前から立ち上げた新規事業をスピンオフして育成してまいりましたが、これを新規に事業部として立ち上げることを発表しておりますように、積極的にビジネス拡大に舵を切っており、今後、アジア全域に展開してまいります。以上のように、平成24年6月において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

これらの結果、売上高においては、主にファイナンス事業において、営業拡大による営業貸付金の残高拡大に伴い、当連結累計期間においては拡大基調となりました。また、営業利益においては、日本国内のコンテンツ事業は大きく業績を進捗させたものの、ファイナンス事業については上記、を主因として顧客の返済率が下落した結果、貸倒引当金が増加し前年同期比24%増となったこと、のように積極的に投資的費用を投入していることなどから減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

ファイナンス事業は、のタイ王国国内の政情不安が2013年9月より2014年5月末まで継続したこと、のタイ王国大洪水復興需要が2012年に一巡し、世界経済成長の減速が2013年中頃から始まったことなど、の影響をまさに受けた期間となりました。また、カンボジア王国での事業展開、新規に農業機械リースへの進出、その他のASEAN諸国への事業展開などに加え、平成26年6月18日に発表しましたとおり、タイ王国の同業オートバイリース会社であり、タイ王国国内シェア5位と比定されるTanabun Company Limitedの買収が決定するという成果を上げました。このような投資的な活動を活発に行っておりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国を起点にASEAN全域への展開を目指しております。また、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。タイ王国国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネージメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。

上記のように、ASEAN全域展開を含め、タイ王国国内での大幅な飛躍のために、人件費の増加、先行投資的な費用、買収関連費用などを投下いたしました。これらは事業成長のために必要不可欠な投資であると考えており、着実に成果を上げつつあると考えております。この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は11億64百万パーツ(前年同期比21.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億52百万パーツ(同48.2%減)となりました。

又、連結業績に関しては、円建ての業績では、売上高は36億68百万円(前年同期比26.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億61百万円(同47.0%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去進めてきた営業改革、新規事業立ち上げが功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作、編集、制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、当社の強みを活かしたスピンオフ事業であるカードゲーム開発事業が、既に事業部に昇格するまでに成長し、全体では8.1%の増収となり、事業ポートフォリオの入れ替えが進んだ結果、大幅なセグメント利益拡大となりました。

これらの諸活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億83百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1億32百万円(同71.5%増)と増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は803人となり、前連結会計年度末に比べ212人増加しました。この主な要因は、ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の事業拡大に伴い新規採用をしたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,263,600	27,263,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	27,263,600	27,263,600		

(注)平成25年11月26日開催の取締役会決議により平成26年4月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割するとともに、平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会決議により平成26年4月1日を効力発生日として100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日	26,990,964	27,263,600	-	1,956,525	-	1,479,228

(注)平成25年11月26日開催の取締役会決議により平成26年4月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は26,990,964株増加し、27,263,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,224,200	272,242	
単元未満株式			
発行済株式総数	27,263,600		
総株主の議決権		272,242	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	39,400		39,400	0.14
計		39,400		39,400	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度

監査法人アヴァンティア

第13期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,819	1,404,301
受取手形及び売掛金	98,473	146,721
営業貸付金	13,953,696	16,038,701
商品及び製品	17,301	13,531
仕掛品	20,044	17,840
原材料及び貯蔵品	78,752	61,752
繰延税金資産	77,994	208,058
その他	1,164,633	848,397
貸倒引当金	633,235	1,315,879
流動資産合計	15,330,482	17,423,425
固定資産		
有形固定資産	201,605	263,103
無形固定資産		
のれん	603,232	552,681
その他	310,369	316,810
無形固定資産合計	913,602	869,491
投資その他の資産		
関係会社株式	1,597,851	1,686,777
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	748,286	420,507
繰延税金資産	147,132	86,521
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	360,968	179,423
貸倒引当金	748,286	419,748
投資その他の資産合計	2,750,090	2,597,619
固定資産合計	3,865,298	3,730,214
資産合計	19,195,780	21,153,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,271	76,579
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	16,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,873,156	5,725,358
未払法人税等	102,789	161,417
引当金	64,390	79,149
その他	239,135	289,423
流動負債合計	5,379,742	6,351,928
固定負債		
社債	65,000	1,562,824
長期借入金	3,988,249	2,869,370
繰延税金負債	6,280	6,643
退職給付引当金	11,923	17,007
その他	7,382	7,263
固定負債合計	4,078,836	4,463,108
負債合計	9,458,578	10,815,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	205,904	285,035
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	5,259,714	5,338,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399,112	418,956
その他の包括利益累計額合計	399,112	418,956
新株予約権	18,815	28,664
少数株主持分	4,059,560	4,552,135
純資産合計	9,737,202	10,338,602
負債純資産合計	19,195,780	21,153,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,533,668	4,152,637
売上原価	915,327	1,225,614
売上総利益	2,618,340	2,927,022
販売費及び一般管理費	1,882,687	2,609,041
営業利益	735,653	317,981
営業外収益		
受取利息	20,821	27,713
持分法による投資利益	29,787	70,642
為替差益	30,800	4,835
その他	9,880	819
営業外収益合計	91,290	104,010
営業外費用		
支払利息	1,508	855
社債利息	663	28,888
租税公課	2,237	1,709
その他	1,475	1,072
営業外費用合計	5,883	32,527
経常利益	821,059	389,463
特別利益		
負ののれん発生益	258,607	-
持分変動利益	190,595	33,543
特別利益合計	449,202	33,543
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	7,000	-
事業譲渡損失	3,333	-
特別損失合計	10,333	-
税金等調整前四半期純利益	1,259,928	423,007
法人税、住民税及び事業税	222,014	205,153
法人税等調整額	15,100	69,983
法人税等合計	237,114	135,170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,813	287,837
少数株主利益	408,445	208,705
四半期純利益	614,367	79,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,022,813	287,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,000,766	19,929
持分法適用会社に対する持分相当額	318,681	17,503
その他の包括利益合計	1,319,447	37,433
四半期包括利益	2,342,261	325,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,159	98,975
少数株主に係る四半期包括利益	968,101	226,294

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、平成24年9月期の第1四半期会計期間において、当社の連結子会社であるタイ王国でファイナンス事業を営むGroup Lease PCL.において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだ事に伴い、貸倒引当金の見積り方法の変更を行いました。その後、Group Lease PCL.では独自に平成25年2月からより精緻な貸倒引当金の見積り方法を採用し運用しておりましたが、当社は別途に貸倒実績率のデータ等に基づき貸倒引当金を計算し、計上を行っておりました。

当社としては、Group Lease PCL.での新しい貸倒引当金の見積り方法が運用されてから1年が経過し運用実績の蓄積が進んでいること及び精緻な債権情報を入手可能な状況にあるGroup Lease PCL.の貸倒引当金の見積額に統一することが見積りの精度を一層高められるものと判断し、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は313,871千円増加しております。

また、当該貸倒引当金の見積りの変更に合わせて、「流動資産」の「営業貸付金」及び「固定資産」の「破産更生債権等」の債権区分の見直しも行いました。これにより従来の方法に比べて「流動資産」の「営業貸付金」が1,034,030千円増加し、「固定資産」の「破産更生債権等」が同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた19,306千円は、「退職給付引当金」11,923千円、「その他」7,382千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	777,500千円	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	777,500千円
計	777,500千円	計	777,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,465千円	79,298千円
のれんの償却額	23,546	25,109

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668		3,533,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668		3,533,668
セグメント利益 又は損失()	870,018	77,083	3,933	951,035	71,267	879,767	144,114	735,653

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 144,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生したのれんを145,394千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれんの発生益を258,607千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス事業	コンテ ンツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,668,129	483,543	4,151,673	963	4,152,637		4,152,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	3,668,129	483,543	4,151,673	963	4,152,637		4,152,637
セグメント利益 又は損失()	461,402	132,191	593,594	154,027	439,566	121,585	317,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 121,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円76銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	614,367	79,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	614,367	79,131
普通株式の期中平均株式数(株)	26,990,900	27,224,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	60,050	10,197
普通株式増加数(株)	118,900	45,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結子会社のGroup Lease PCL. (以下、「GL」という。)は、平成26年6月17日開催の取締役会において、Tanabun Company Limitedの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成26年6月18日付けで株式売買契約を締結し、平成26年7月2日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Tanabun Company Limited
事業の内容 オートバイ分割払いのファイナンス
資本金 565,000,000円

(2) 株式取得の相手先の概要

名称 Thai Credit Retail Bank Public Company Limited
事業の内容 銀行
資本金 3,000,000,000円

(3) 企業結合を行った主な理由

GLが本株式を取得する理由は以下のようになります。

買収対象会社買収により、営業貸付金が約30%一気に増加することによる増収

GLとの統合による、事業拡大と効率化による収益拡大

GLがこれまで扱っていない、中古車リースならびにオートバイ担保貸付事業とノウハウ、人員の獲得、これらによりGLは事業ポートフォリオの拡大を量的にも質的にも果たすこととなります。

GLが2012年に発表したARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、GLの高収益事業モデルをASEAN全域にて拡大し、事業の国際展開を進めている一方、農機具リースへの進出など新しい分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。今回の買収により、この方針をさらに一気に進めるものです。

(4) 企業結合日

平成26年7月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0.0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

議決権比率は、Group Lease PCL.が99.9929%を取得し、Group Lease PCL.の子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.及びGL Finance PLC.がそれぞれ0.0035%を取得しました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	651百万バーツ
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	百万バーツ
取得原価		651百万バーツ

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

1. その旨及び用途

連結子会社のGroup Lease PCL.は、平成26年7月に融資契約を締結しました。当該融資は、Tanabun Company Limitedの株式取得及び、Tanabun Company Limitedの借入金の返済に使用されます。

2. 借入先の名称

Kasikorn Bank PCL

3. 借入金額、借入条件(利率、返済条件等)

1,435百万バーツ、利率8%

4. 借入の実施時期、返済期限

平成26年7月、期間3ヶ月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更の注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間から貸倒引当金の見積りを変更している。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL.は、Tanabun Company Limitedの株式を平成26年7月2日に取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。